

単位：千円

貸借対照表			
(令和4年8月31日)			
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,329,309	流動負債	7,254,211
		固定負債	3,905,902
		負債合計	11,160,114
固定資産	7,017,031	(純資産の部)	
有形固定資産	6,136,629	資本金	98,000
無形固定資産	160,631	資本剰余金	233,000
投資その他の資産	719,770	利益剰余金	1,839,926
		繰越利益剰余金	1,343,816
		評価・換算差額	15,300
繰延資産		純資産合計	2,186,226
資産合計	13,346,340	負債・純資産合計	13,346,340

単位：千円

損益計算書	
(令和4年8月31日)	
科目	金額
(経常損益の部)	
売上高	30,089,521
売上原価	26,134,069
販売費及び一般管理費	2,621,580
営業利益	1,333,871
(営業外損益の部)	
営業外収入	104,363
営業外経費	228,687
経常利益	1,209,548
(特別損益の部)	
特別利益	161,443
特別損失	270,763
税引前当期純利益	1,100,228
法人税等合計	396,410
当期純利益	703,817

この事業報告書は、原本と相違ありません。

北海道札幌市中央区北四条西四丁目1番地

株式会社鈴木商会 代表取締役 駒谷 僚

株主資本等変動計算書 (令和4年8月31日)													
	株 主 資 本												
	資本金合計	資本金剰余金			利益剰余金				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他剰余金				利益剰余金計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金											
前期末残高	98,000	233,000		233,000	57,750	300,000	56,834	754,624	1,169,208	1,500,208	21,578	21,578	1,521,787
当期変動額													
剰余金の配当								-33,100	-33,100	-33,100			-33,100
当期純利益								703,817	703,817	703,817			703,817
圧縮積立金の積立								123,936	-123,936				
圧縮積立金の取崩								-42,410	42,410				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(増減)											-6,278	-6,278	-6,278
自己株式取得													
自己株式の処分													
事業年度中の変動額合計						81,525	589,191	670,717	670,717		-6,278	-6,278	664,439
令和4年8月31日残高	98,000	233,000		233,000	57,750	300,000	81,525	1,343,816	1,839,926	2,170,926	15,300	15,300	2,186,226

個別注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

市場価値のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価値のないもの・・・総平均法による原価法

デリバティブの創価基準・・・時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、貯蔵品・・・（総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～48年

機械装置 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の対象給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により

按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(追加)

従来、当社は従業員の退職給付に備えるため退職一時金に係る債務については、簡便法を適用して自己都合退職による期末要支給額を計上しておりましたが、

当事業年度より原則法を適用しております。

従業員の増加に伴い、退職給付引当金の計上方法を見直した結果、原則法を採用した方が適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることが

できると判断したものです。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の退職給付引当金は20,521千円増加し、未払費用は9,484千円減少し、

特別損失に11,037千円計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却費 10,283,773千円

財務体質の健全性

※千円単位で計上

- a, 過去3カ年のうち任意の1年の自己資本比率が10%以上

自己資本比率(%) = (自己資本 ÷ 総資産) × 100

第70期 2,186,226 ÷ 13,346,340 × 100 = 16.38%

第69期 1,521,787 ÷ 13,370,248 × 100 = 11.38%

第68期 637,923 ÷ 10,669,535 × 100 = 5.98%

- b, 過去3カ年の経常損益の合計額に、過去3カ年の減価償却額の合計額を加えて得た額が0円以上

過去3カ年の経常損益合計額

(-315,449) + 1,361,854 + 1,209,548 = 2,255,953千円…A

過去3カ年の減価償却額の合計額

570,123千円 + 640,514千円 + 730,159千円 = 1,940,796千円…B

A + B = 4,196,749千円

- c, 国税、都道府県税、市町村税、社会保険料、労災・雇用保険料の納付額に未納はありません。